

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ロボット戦略Ⅱ 世界成長ファンド」は、2022年11月25日に第9期決算を行いました。

当ファンドはアイルランド籍投資法人「マン・ファンズ・VI plc」のサブファンドである「マン・AHL・ターゲットリスク」が発行する外国投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株価指数先物、債券先物、インフレ連動債、クレジット・デフォルト・スワップ、コモディティ・インデックス・スワップ等の幅広い資産に投資を行い、値上がり益の獲得を目指します。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ロボット戦略Ⅱ 世界成長ファンド
愛称: あんしんロボ

商品分類 (追加型投信 / 内外 / 資産複合)

第9期 (決算日 2022年11月25日)
作成対象期間: 2022年5月26日~2022年11月25日

第9期末 (2022年11月25日)	
基準価額	8,567円
純資産総額	3,692百万円
第9期	
騰落率	△6.0%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、約款において運用報告書(全体版)を電子交付することが定められています。運用報告書(全体版)については下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒ファンド情報⇒当ファンド名を選択⇒各種資料のダウンロード⇒「運用報告書(全体版)」を選択



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

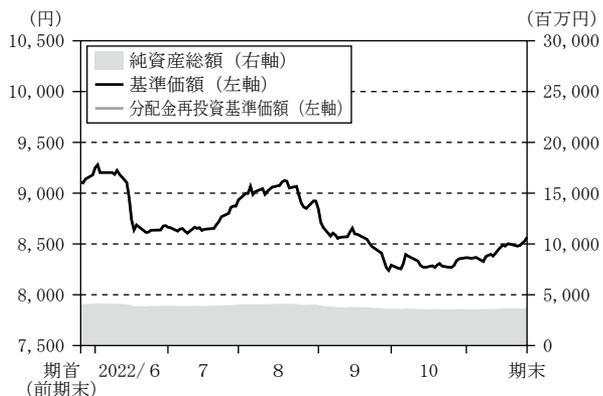
お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

基準価額等の推移



第9期首：9,110円

第9期末：8,567円（既払分配金0円）

騰落率：△6.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2022年5月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

高位に組入れている「マン・ファンズ・VI plc—マン・AHL・ターゲットリスクー日本円クラス（ヘッジ付）」において、全セクターで損失が発生し、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
マン・ファンズ・VI plc—マン・AHL・ターゲットリスクー日本円クラス（ヘッジ付）	△5.7%
T&Dマネーアカウントマザーファンド	0.0

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022/5/26～2022/11/25		
	金額	比率	
平均基準価額	8,724円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	40円 (15) (24) (1)	0.455% (0.166) (0.272) (0.017)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.009 (0.009) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	41	0.464	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

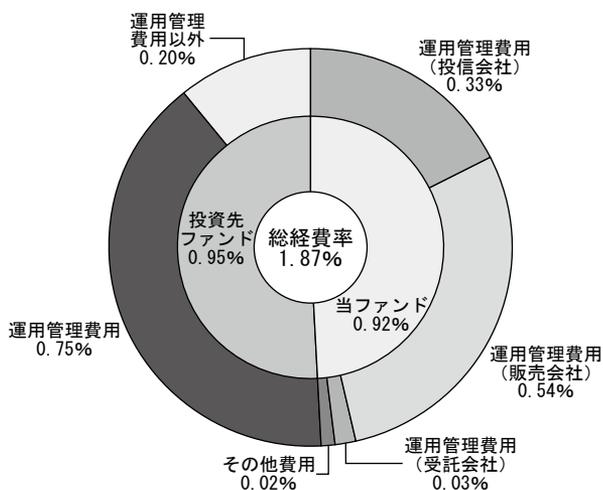
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、1.87%です。



総経費率 (①+②+③)	1.87%
①当ファンドの費用の比率	0.92%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.75%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.20%

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

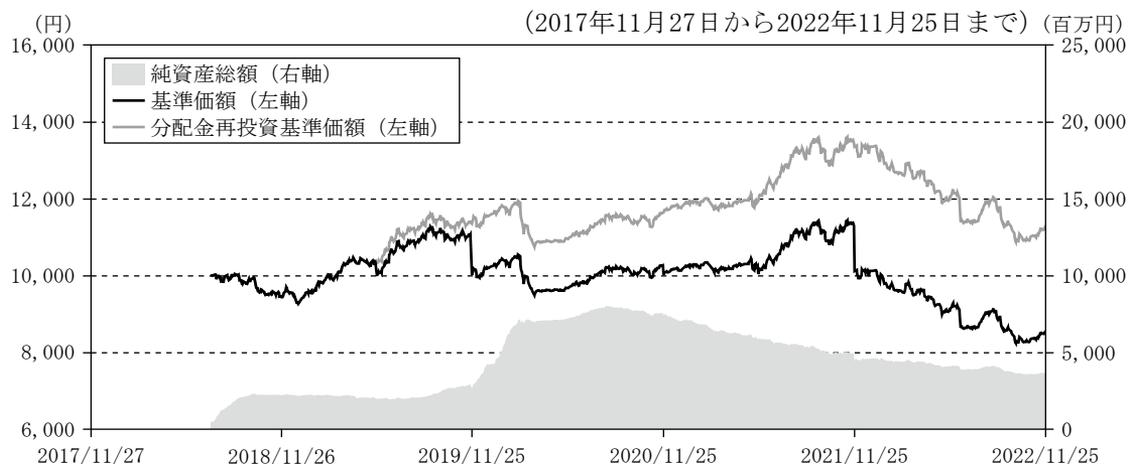
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）です。

(注) ①の費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2018年7月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年7月17日 設定日	2018年11月26日 決算日	2019年11月25日 決算日	2020年11月25日 決算日	2021年11月25日 決算日	2022年11月25日 決算日
基準価額(分配落) (円)	10,000	9,454	10,019	10,023	10,114	8,567
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	1,300	250	1,350	0
分配金再投資基準価額の騰落率(%)	—	△ 5.5	20.0	2.5	14.7	△ 15.3
純資産総額 (百万円)	493	2,218	2,647	7,368	4,366	3,692

- (注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。
- (注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

■ 株式市場

2022年5月末は、欧米金利上昇が一服したことを受けて株価反発となりましたが、その後、6月前半にかけて、各国で物価上昇率が加速するなか、主要国中央銀行がインフレ圧力抑制のため金融引締め姿勢を強化し金利が上昇したことから、世界的に株価は大きく下落しました。6月後半から8月前半には、急速な利上げに伴う景気減速懸念が強まり、FRB（米連邦準備制度理事会）が緩和的な金融姿勢に戻るとの期待が広がり、先進国の株式市場は大きく上昇しました。しかし、8月後半に、パウエルFRB議長のジャクソンホール講演で、金融引締め継続姿勢が改めて確認され、利上げ休止の期待が薄れたことから、株式市場は売り圧力に押され大きく下落する展開となりました。9月も前月後半同様に、世界経済の減速懸念がリスク資産の重しとなり、世界的に株価下落が続きしました。10月から期末にかけては、企業収益の減速、高インフレや金融当局による引締め予想などは根強いものの、主要国中央銀行による金融引締めペースの減速観測が広がるなか、金利は頭打ちし低下したことを受けて、株価は底堅い展開となりました。

■ 債券市場

期初は、利回り上昇が一服しましたが、2022年6月前半には主要国中央銀行が金融引締め姿勢を強めたことから主要国の金利は上昇しました。その後、7月末にかけては、急速な利上げによる景気減速懸念が高まり、大幅利上げ観測が和らいだことなどから、欧米金利は低下する展開となりました。しかし8月に入り、主要国金融当局の利上げ継続への断固たる姿勢や、欧州などでインフレ加速に歯止めがかからない状況から金利上昇が再加速しました。9月以降も、物価上昇率の再加速の兆候が見られるなか、主要各国で利上げが相次いだことから金利上昇が続きしました。10月後半以降は、一部のFRB幹部が利上げスピードの調整に言及したこと、またイタリア総選挙後の右派政権誕生懸念や英国の財政政策を巡る政治不安の一巡などもあり金利上昇が一服し、期末にかけては、世界経済の減速懸念が再び強まり、金利は低下しました。

■ その他市場

インフレ連動債は、各国金利動向やインフレ動向に応じて、各地域・各国で変動幅や時期などに違いは見られたものの、期を通じて、国債金利の上昇に伴う実質金利の上昇から、インフレ連動債価格は下落しました。

社債は、期中で大きく価格が上下動しましたが、期を通じては小幅の下落となりました。期初は小動きでしたが、2022年6月に景気減速懸念の高まりからスプレッド（信用リスクを反映した上乗せ金利）が拡大し社債は軟調推移となりました。7月から8月半ばにかけては、利上げ観測が和らぐ中でスプレッドは縮小し、堅調推移となりましたが、8月後半から9月下旬には、各国金融引締めに伴う景気減速懸念からスプレッドが拡大し、社債価格は下落しました。10月以降は一部のFRB幹部による利上げスピード調整への言及などからスプレッドは縮小し、社債価格は上昇基調となりました。

商品指数は、期初から7月初旬にかけて、欧州でのエネルギーの安定供給が注目される一方、世界の経済成長見通しの悪化や需要減少懸念から大きく下落しました。その後、7月中旬から9月下

旬にかけては、各国の金融引締め政策や先行き景気見通しを巡り、商品価格は上下する展開となりました。10月から期末にかけても、狭い範囲で方向感の定まらない価格推移となりました。

■ 国内短期金融市場

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の△0.12%から期末は△0.20%となりました。期中においては、国庫短期証券の入札に伴う需給悪化懸念などが金利上昇要因となり、日銀の買入オペや金融機関の担保需要などが金利低下要因となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

■ 当ファンド

「マン・ファンズ・VI plcーマン・AHL・ターゲットリスクー日本円クラス（ヘッジ付）」の組入比率は概ね高位を保ちました。また、「T&Dマネーアカウントマザーファンド」を組入れました。

■ マン・ファンズ・VI plcーマン・AHL・ターゲットリスクー日本円クラス（ヘッジ付）

世界各国の株価指数先物、債券先物、インフレ連動債、クレジット・デフォルト・スワップ、コモディティ・インデックス・スワップ等の幅広い資産クラスを投資対象とし、コンピュータープログラムを利用してポジションを構築し、市場環境に応じてエクスポージャーを増減させることで、中期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。

■ T&Dマネーアカウントマザーファンド

国庫短期証券の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、期を通じて組入比率は0%としました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は分配対象収益がないため、見送らせていただきました。

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項目	当期
	2022年5月26日 ～2022年11月25日
当期分配金	0
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	0

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

■ 当ファンド

「マン・ファンズ・VI plc—マン・AHL・ターゲットリスクー日本円クラス（ヘッジ付）」の組入比率を高位に保ち、「T&Dマネーアカウントマザーファンド」を組入れた運用を行う方針です。

■ マン・ファンズ・VI plc—マン・AHL・ターゲットリスクー日本円クラス（ヘッジ付）

世界各国の株価指数先物、債券先物、インフレ連動債、クレジット・デフォルト・スワップ、コモディティ・インデックス・スワップ等の幅広い資産クラスを投資対象とし、コンピュータープログラムを利用してポジションを構築し、市場環境に応じてエクスポージャーを増減させることで、中期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

■ T&Dマネーアカウントマザーファンド

日本経済は、国内外における新型コロナウイルスの流行の影響を受けながらも、緩やかな持ち直しの動きがみられます。インフレ率については、プラス圏で推移していくと予想されます。こうしたなか、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内金利は低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、国庫短期証券や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

お知らせ

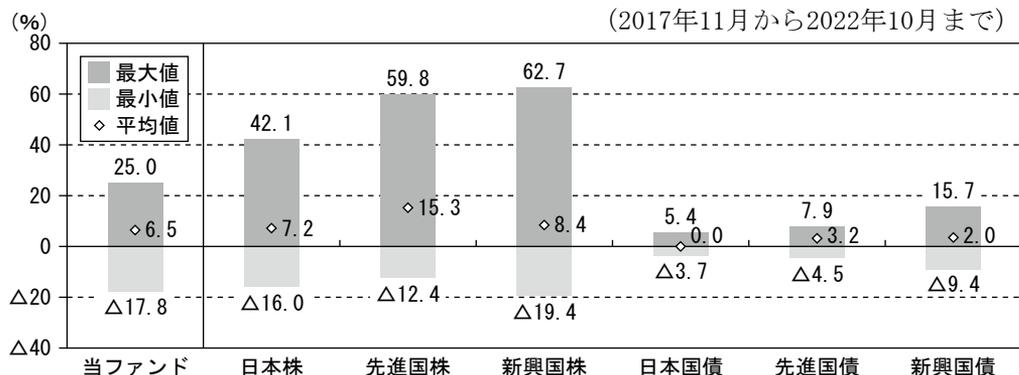
2022年8月26日適用で、信託期間を延長し、信託終了日を2023年11月27日から2028年11月27日とするよう約款変更を行いました。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2018年7月17日から2028年11月27日まで	
運用方針	値上がり益の獲得を目指して運用を行います。	
主要運用対象	アイルランド籍投資法人「マン・ファンズ・VI plc」のサブファンドである「マン・AHL・ターゲットリスク」が発行する外国投資信託証券「日本円クラス（ヘッジ付）」および国内の証券投資信託である「T&Dマネーアカウントマザーファンド」を主要投資対象とします。	
	マン・ファンズ・VI plc－マン・AHL・ターゲットリスク－日本円クラス（ヘッジ付）	デリバティブ取引を積極的に活用し、世界各国の株価指数先物、債券先物、インフレ連動債、クレジット・デフォルト・スワップ、コモディティ・インデックス・スワップ等を主要投資対象とします。
	T&Dマネーアカウントマザーファンド	わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 有価証券先物取引等の派生商品取引の指図は行いません。	
分配方針	毎決算時（5月と11月の各25日、休業日の場合は翌営業日）に分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

【参考情報】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- (注) 上記は、2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- (注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。
- (注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- (注) 当ファンドは2018年7月17日に設定されたため、2019年7月以降のデータをもとに表示しております。

○各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) ※1
 先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース) ※2
 新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) ※3
 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債※4
 先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) ※5
 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース) ※6
 (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ※1 東証株価指数 (TOPIX) とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。
- ※2 MSCI コクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。
- ※3 MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。
- ※4 NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- ※5 FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ※6 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

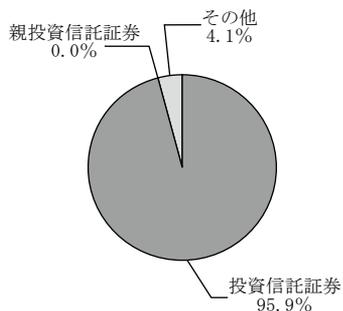
当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

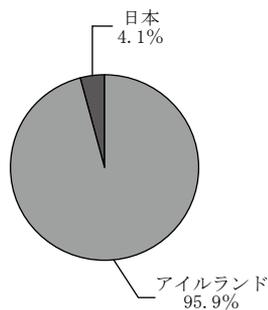
■ 組入（上位）ファンド（銘柄）

銘柄名	当期末
	2022年11月25日
	比率
マン・ファンズ・VI plc-マン・AHL・ターゲットリスクー日本円クラス（ヘッジ付）	95.9%
T&Dマネーアカウントマザーファンド	0.0
その他	4.1

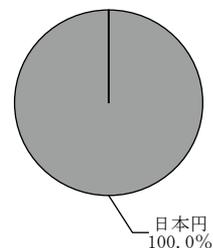
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入（上位）ファンド（銘柄）および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

純資産等

項目	当期末
	2022年11月25日
純資産総額	3,692,871,181円
受益権総口数	4,310,420,909口
1万口当たり基準価額	8,567円

(注) 期中における追加設定元本額は260,048,924円、同解約元本額は446,764,957円です。

組入上位ファンドの概要

マン・ファンズ・VI plc-マン・AHL・ターゲットリスク-日本円クラス（ヘッジ付）（2021年1月1日から2021年12月31日まで）

■ 基準価額の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2020年12月31日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

以下は、「マン・ファンズ・VI plc-マン・AHL・ターゲットリスク」の状況です。

■ 組入銘柄（債券）（上位10銘柄）（組入銘柄数：10銘柄）

銘柄名	国	比率
United States Treasury Inflation Indexed Bond 0.13% 15/01/2031	アメリカ	10.5%
United Kingdom Gilt Inflation Linked 0.125% 22/03/2029	イギリス	9.4
United States Treasury Inflation Linked Indexed Bond 0.13% 15/04/2026	アメリカ	8.1
Deutsche Bundesrepublik Inflation Linked Bond 0.5% 15/04/2030	ドイツ	7.6
French Republic Government Bond Oat 0.7% 25/07/2030	フランス	6.9
French Discount T-Bill 0% 18/05/2022	フランス	1.0
French Discount T-Bill 0% 09/03/2022	フランス	1.0
United States Treasury Bill 0% 14/04/2022	アメリカ	0.8
United States Treasury Bill 0% 21/04/2022	アメリカ	0.8
United States Treasury Bill 0% 28/04/2022	アメリカ	0.8

■ 為替先渡取引（上位10銘柄）（組入銘柄数：30銘柄）

通貨		満期日	比率
買い	売り		
GBP	USD	2022/1/31	0.3%
EUR	USD	2022/1/31	0.2
BRL	USD	2022/1/31	0.0
USD	JPY	2022/1/4	0.0
CHF	USD	2022/1/31	0.0
USD	JPY	2022/1/20	0.0
JPY	USD	2022/1/4	0.0
SGD	USD	2022/1/31	0.0
EUR	USD	2022/1/20	0.0
AUD	USD	2022/1/31	0.0

■ 先物取引（上位10銘柄）（組入銘柄数：42銘柄）

買い		
銘柄名	国	比率
United States 10 Years Note (CBT) Bond Futures March 2022	アメリカ	0.2%
United States ULTRA CBT Bond Futures March 2022	アメリカ	0.2
S&P500 EMINI Future March 2022	アメリカ	0.1
EURO STOXX 50 March 2022	ドイツ	0.1
SWISS MARKET Index Futures March 2022	ドイツ	0.1
OMXS30 Index Futures January 2022	スウェーデン	0.1
United States Long (CBT) Bond Futures March 2022	アメリカ	0.1
Canadian 10 Years Bond Futures March 2022	カナダ	0.1
S&P/TSX 60 Index Futures March 2022	カナダ	0.1
FTSE 100 Index Futures March 2022	イギリス	0.1

■ トータルリターン・スワップ取引 （組入銘柄数：1銘柄）

銘柄名	国・地域	数量	比率
BBG Comex AG&LV Capital Partners	アメリカ	6,161,000	0.5%

■ クレジット・デフォルト・スワップ取引 売り （組入銘柄数：5銘柄）

銘柄名	国・地域	数量	比率
Itraxx Xover S36V1 5 Year 500 Obps 20 December 2026 CS	欧州	△ 530,000,000	1.2%
NAIGS37V1 5 Year 100 Obps 20 December 2026 JPM Securities	アメリカ	△ 535,000,000	0.8
Itraxx Europe S36V1 5 Year 100 Obps 20 December 2026 GS	欧州	△1,210,000,000	0.6
NAIGS37V1 5 Year 100 Obps 20 December 2026 GS	アメリカ	△1,335,000,000	0.6
NAIGS37V1 5 Year 100 51.36bps 20 December 2026 GS	アメリカ	△ 5,000,000	0.0

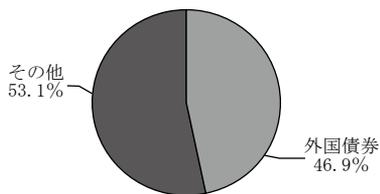
買い （組入銘柄数：2銘柄）

銘柄名	国・地域	数量	比率
Itraxx Europe S36V1 5 Year 100 50.25bps 20 December 2026 GS	欧州	15,000,000	△0.0%
Itraxx Xover S36V1 5 Year 500 253.15bps 20 December 2026 CS	欧州	10,000,000	△0.0%

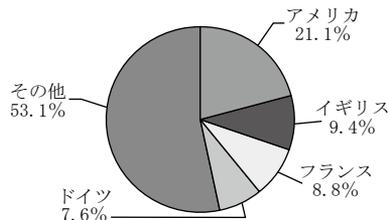
■ 1口当たりの費用明細

1口当たりの費用明細に相当する情報がないため、開示することができません。

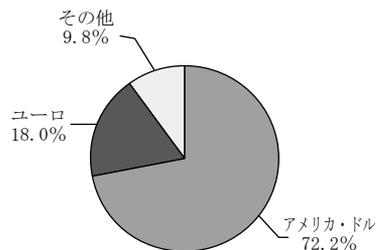
■ 資産別配分



■ 国別配分



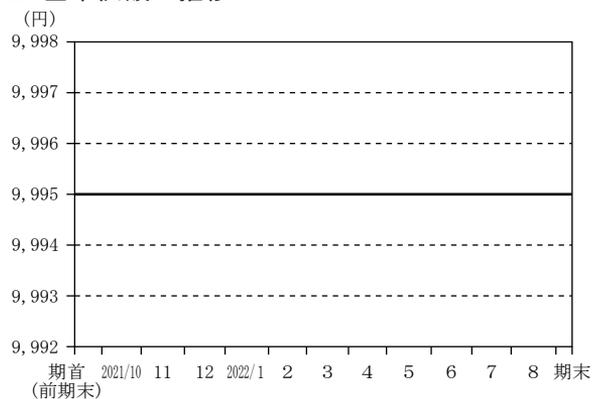
■ 通貨別配分



- (注) 組入銘柄、為替先渡取引、先物取引、スワップ取引および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。日付は現地基準日です。
 (注) 組入銘柄、為替先渡取引、先物取引、スワップ取引および各配分の比率は純資産総額に対する評価額（先物取引、スワップ取引については、監査済報告書の損益計算書上のFair Value）の比率です。
 (注) 組入銘柄、為替先渡取引、先物取引、スワップ取引および各配分はマン・グループ・ジャパン・リミテッドより入手したデータをもとに作成したものです。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

■ 基準価額の推移



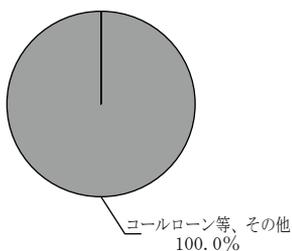
■ 組入銘柄

当期末における組入れはありません。

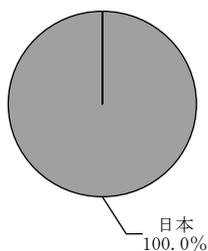
■ 1万口当たりの費用明細

当期において発生した費用はありません。

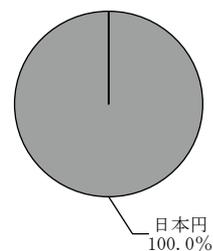
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 各配分のデータは直近の決算日現在のものです。

(注) 各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)をご覧ください。



T&Dアセットマネジメント株式会社